



2022年6月30日

各 位

会 社 名 株式会社ダイイチ
代 表 者 名 代表取締役社長 若園 清
(コード 7643:東証スタンダード、札証)
問 合 せ 先 企画IR部企画IR室長 柳内 祐子
(TEL. 0155 - 38 - 3456)

(訂正・数値データ訂正)「2022年9月期 第1四半期決算短信[日本基準] (非連結)」の
一部訂正について

当社は、2022年2月8日に開示いたしました「2022年9月期 第1四半期決算短信[日本基準] (非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2022年6月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕 (非連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社ダイイチ

上場取引所 東 札

コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若園 清

問合せ先責任者 (役職名) 企画IR部企画IR室長 (氏名) 柳内 祐子 TEL 0155-38-3456

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績 (2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	12,059	4.3	507	△25.5	508	△25.6	349	△21.3
2021年9月期第1四半期	11,560	4.8	680	31.1	683	30.7	443	27.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	30.57	-
2021年9月期第1四半期	38.86	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	21,817	14,018	64.3
2021年9月期	21,230	13,884	65.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 14,018百万円 2021年9月期 13,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0.00	-	19.00	19.00
2022年9月期	-				
2022年9月期 (予想)		0.00	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,025	4.9	973	△6.8	972	△7.4	623	△10.3	54.55
通期	45,889	4.3	1,807	△7.3	1,806	△8.3	1,179	△8.3	103.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期1Q	11,438,640株	2021年9月期	11,438,640株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	12,088株	2021年9月期	12,088株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期1Q	11,426,552株	2021年9月期1Q	11,426,552株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種率上昇に伴い新規感染者が減少傾向にある一方で、変異株の出現もあり、未だ収束時期の見通しは立たず、依然として不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、行動自粛の緩和などで幾分明るさを取り戻しつつありますが、依然として雇用・所得環境の悪化が続き、厳しい状況で推移しております。

スーパーマーケット業界は、お客様の「低価格志向」と「生活防衛志向」の継続に加え、外出自粛下の巣ごもり消費による需要増加の効果が薄れ、企業間の価格競争の激しさを増したことで依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、当事業年度の重点実施事項である、①新型コロナウイルス感染予防対策の徹底、②札幌ブロック6店舗目「平岸店」を早期に軌道に乗せる、③コンプライアンスの徹底と職場環境の改善、④人材確保と職階別教育の推進、⑤売上高対経常利益率と売上総利益率の目標達成、⑥商品力の強化（コア商品の開発）による差別化戦略の推進、⑦社会貢献、地域貢献による地域密着企業へのさらなる挑戦の7項目を徹底し、お客様の確固たる信頼と支持を得るため、安心・安全で魅力ある商品の提供に努め、引き続き地域のお客様の食文化と食のライフラインに貢献できる店舗作りに取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、「フレッシュ&ハート」を合言葉に、①地域No.1の店作り、人づくり、商品作りの徹底、②従業員が生き活きと仕事ができ、お客様と共に働く仲間に感謝と思いやりを持てる職場の醸成、③自由活発で、風通しの良い企業風土の醸成を引き続き進めてまいります。

日頃のお買い物にご不便されている方々に商品をお届けする「移動スーパー（とくし丸）」事業は、地域貢献活動の一環として取り組んでおり、12月末現在で13台が稼働中ですが、今後も地域のニーズに積極的に対応すべく、増車を検討してまいります。

店舗の状況につきましては、2021年11月に、札幌ブロック6店舗目となる「平岸店」をオープンいたしました。なお、12月末現在の店舗数は、帯広ブロック9店舗、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック6店舗の合計22店舗であります。また、お客様の利便性向上と既存店の活性化を図るため、既存店舗のリニューアルを今後も積極的に進めてまいります。

イトーヨーカ堂との協働につきましては、セブンプレミアム商品の取り組み強化、帯広地区における共同販促の実施、リスク管理など有用な情報の交換に努めております。

売上高につきましては、「平岸店」のオープン効果に加え、地域別・店舗別のきめ細やかな販売戦略とおお客様の期待に沿える価格戦略の展開、品揃え、サービス、接客に向けた継続的なレベルアップの取り組みの結果、前年同期に比べ4.3%増となりました。また、地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは51億38百万円（前年同期比0.2%増）、旭川ブロックは35億35百万円（前年同期比3.8%増）、札幌ブロックは新規出店の効果により33億82百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

売上総利益率につきましては、引き続き商品ロスの削減や在庫効率の改善に取り組んだ結果、前年同期に比べ、0.5ポイント悪化し、24.1%となりました。一方、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、原油高に伴う電気料負担の増加、新規出店に係る一時的な費用発生等により21.0%となり、前年同期に比べ1.1ポイント上昇いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は120億59百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は5億7百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益は5億8百万円（前年同期比25.6%減）、四半期純利益は3億49百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ5億87百万円増加の218億17百万円となりました。流動資産においては、主に売掛金の増加3億31百万円、商品及び製品の増加34百万円及び現金及び預金の増加1億29百万円等に対し、その他の減少33百万円等により、前事業年度末に比べ4億25百万円増加の83億54百万円となりました。固定資産においては、投資その他の資産の長期貸付金の増加2億1百万円及び有形固定資産の建物の増加1億53百万円に対し、投資その他の資産のその他の減少1億88百万円等により、前事業年度末に比べ1億61百万円増加の134億63百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ4億53百万円増加の77億99百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加7億78百万円に対し、賞与引当金の減少1億48百万円、未払法人税

等の減少2億12百万円及びその他の減少59百万円等により、前事業年度末に比べ3億53百万円増加の59億6百万円となりました。固定負債においては、その他の増加1億11百万円等に対し、長期借入金の減少14百万円により、前事業年度末に比べ1億円増加の18億92百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億33百万円増加の140億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億32百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は64.3%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年11月9日の「2021年9月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、現時点で、新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことから、先行きについては、非常に見通しが難しい状況となっております。従いまして、当期の業績予想につきましては、前期の業績を参考に、通常予測可能な事項で算出しております。今後、大幅な変動が見込まれる場合には、業績予想の修正を公表する可能性があります。

第2四半期累計期間の業績予想に対する第1四半期累計期間の実績の進捗状況は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想 (A)	23,025	973	972	623	54.55
第1四半期実績 (B)	12,059	<u>507</u>	<u>508</u>	<u>349</u>	<u>30.57</u>
進捗率 (%) (B)/(A)	52.4	<u>52.1</u>	<u>52.3</u>	<u>56.0</u>	<u>56.0</u>

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,665,683	5,795,612
売掛金	598,266	930,168
商品及び製品	1,054,137	1,088,535
原材料及び貯蔵品	38,459	1,335
その他	573,864	540,275
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	7,928,912	8,354,427
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,410,242	4,563,557
土地	6,293,439	6,293,439
その他(純額)	1,006,384	1,002,386
有形固定資産合計	11,710,066	11,859,383
無形固定資産		
その他	14,490	14,490
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
長期貸付金	499,222	700,262
その他	1,077,981	889,253
投資その他の資産合計	1,577,203	1,589,516
固定資産合計	13,301,760	13,463,390
資産合計	21,230,673	21,817,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,690,756	3,469,077
1年内返済予定の長期借入金	60,793	56,004
未払法人税等	408,512	196,090
賞与引当金	196,238	47,355
その他	2,197,497	2,138,373
流動負債合計	5,553,797	5,906,900
固定負債		
長期借入金	209,995	195,994
退職給付引当金	649,022	650,790
役員退職慰労引当金	96,682	98,592
資産除去債務	16,980	16,980
その他	819,366	930,417
固定負債合計	1,792,046	1,892,774
負債合計	7,345,844	7,799,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	10,697,907	10,830,073
自己株式	△2,980	△2,980
株主資本合計	13,900,279	14,032,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,451	△14,303
評価・換算差額等合計	△15,451	△14,303
純資産合計	13,884,828	14,018,142
負債純資産合計	21,230,673	21,817,817

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,560,293	12,059,958
売上原価	8,720,488	9,152,380
売上総利益	<u>2,839,805</u>	<u>2,907,578</u>
営業収入	140,766	136,028
営業総利益	<u>2,980,571</u>	<u>3,043,607</u>
販売費及び一般管理費	<u>2,300,306</u>	<u>2,536,567</u>
営業利益	<u>680,265</u>	<u>507,039</u>
営業外収益		
受取利息	1,513	1,087
受取配当金	193	181
その他	2,847	1,060
営業外収益合計	<u>4,554</u>	<u>2,329</u>
営業外費用		
支払利息	262	210
その他	698	212
営業外費用合計	<u>960</u>	<u>422</u>
経常利益	<u>683,859</u>	<u>508,946</u>
特別損失		
固定資産売却損	25,593	—
固定資産除却損	6,266	—
役員退職慰労金	7,400	—
特別損失合計	<u>39,260</u>	<u>—</u>
税引前四半期純利益	<u>644,599</u>	<u>508,946</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>119,394</u>	<u>83,194</u>
法人税等調整額	81,206	76,481
法人税等合計	<u>200,600</u>	<u>159,675</u>
四半期純利益	<u>443,998</u>	<u>349,270</u>

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。